

川崎こども

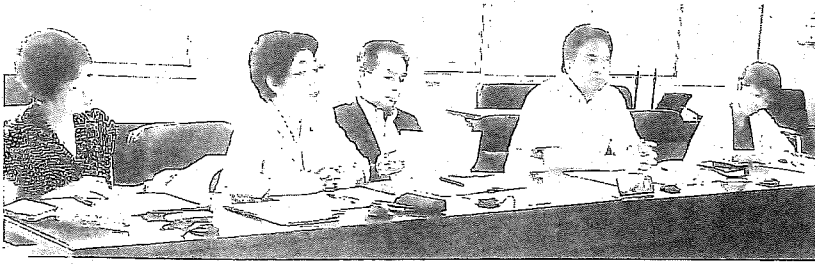
乳請願、委員会審査「継続」に

所得制限の撤廃求める声相次ぐ

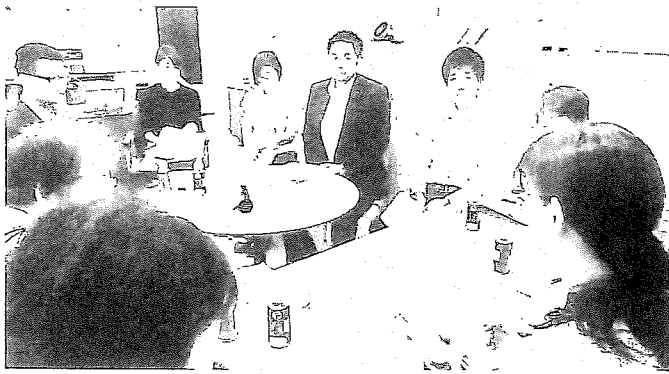
川崎市子どもの医療費無料化を求める連絡会(代表・花田徹野協会川崎支部長、以下「連絡会」)が

8月1日、川崎市議会文教委員会審査され、協会から二村同副支部長が傍聴し

提出した小児医療費助成制度の拡充を求める請願が、5000円の撤廃、③所得制限の撤廃、④入院時の完全償還払いの4点。結果は全会一致で「継続」とな



(上から)共産党、チーム無所属との懇談の様子



た。各委員からは「政令市の多くは所得制限がない(みらい)、「収入が多い方のみで所得把握するので、共働

きで世帯年収1千840万円は助成対象で、片働き960万円は助成対象外(子ども3人の場合)という逆転現象が起こる(共産)など、所得制限に関する意見が集中。自民からは「高

校卒業までという要求は市民からないのか」と質問され、市はパブリックコメントにおいて要望があったと認めた。財源問題から現状維持を主張する市にチーム無所属は「ふるさと納税での市民税流出を口実とするのは詭弁」と厳しく追及。一方で、こども未来局長からは「おそろく誰が局長になっても、拡充の方針は同じ」との踏み込んだ発言もあった。

各党ヒアリング

「コンビニ受診」の

誤解氷解は運動の

成果 共産党

同日共産党と懇談し、5名の市議が対応した。連絡会より、所得制限の撤廃と入院時の完全現物給付化について改めて要請した。

勝又光枝市議は「市も他市から大幅に後れを取っているという認識はあり、それが局長の前向きな発言に

つながったではないか」との見方が示された。片柳進市議は「無料化するとコンビニ受診が増える」という論は、根拠がないと市が認め、最近言われなくなった。運動の積み重ねの成果だ」とした。

段階的拡充を視野に

チーム無所属

8月22日にはチーム無所属(今統一地方選で新たに結成)と懇談。4名の市議

親の

「親の

「受付に置いて、ほとんども、聞いた」、「馴染み呼び掛けている(の)小児医療(の)の拡充を、に取組んだ影響が寄せられて、幅広い診療科より協会へ届く、県民の健康増進の気持ちが見え、親御さんの医療機関にかかると達がいいます。こほ活を守る社会保険がないというこほ児科医で、県子も無料化を求める声

表1 県内市町村の子ども医療費助成事業 (2019年7月1日現在)

※全自治体で所得制限なし、自己負担なし。網掛けは前年度からの変更部分

自治体名	対象者 (特に記載がない場合は現物給付)		入院時食事療養費	備考
	通院・入院 (0歳~中3)	通院・入院 (高校生)		
山形市	○		対象外	
米沢市	○		対象外	
鶴岡市	○		対象外	
酒田市	○		対象外	
新庄市	○		対象外	
寒河江市	○	○	対象外	
上山市	○		対象外	
村山市	○		対象外	
長井市	○		対象外	
天童市	○	○	対象外	
東根市	○	○	対象外	2019年10月予定
尾花沢市	○	○	対象外	
南陽市	○		対象外	
山辺町	○		対象外	
中山町	○		対象外	
河北町	○(注1)		対象(償還払い)	
西川町	○	○	対象外	2019年4月
朝日町	○	○	対象外	2019年4月
大江町	○	○	対象外	2019年4月
大石田町	○		対象外	
金山町	○	○(償還払い)	対象外	
最上町	○		対象外	
舟形町	○	○(償還払い)	対象外	
真室川町	○	○(償還払い)	対象外	
大蔵村	○		対象外	
鮭川村	○	○(償還払い)	対象外	
戸沢村	○	○(償還払い)	対象外	
高島町	○	○	対象外	
川西町	○	○	対象外	
小国町	○	○	対象外	
白鷹町	○	○	対象外	
飯豊町	○	○	対象(償還払い)	
三川町	○		対象外	
庄内町	○		対象(償還払い)	
遊佐町	○	○	対象外	
○計	35	18	対象:3	

山形県保険医協会調べ

(注1) 小4~中3まで、所得税課税者の場合、入院1日1,200円負担し償還払い

表2 県内自治体子ども医療費助成状況の推移

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
就学前	2						
小3	3	1					
小6	9	8	1				
中3	21	26	33	30	26	21	17
18歳			1	5	9	14	18

2019年度 子ども医療費助成状況調査

高3まで医療費無料

7月、協会は、県内自治体に対し子ども医療費助成状況調査を行った。35市町村全てから回答を得て、2019年度分(7月1日現在)の結果をまとめた(表1)。

今年度は、西川町、朝日町、大江町で対象年齢を高校3年生までとし、更に東根市でも10月から拡充を予定している。これにより、高校生まで医療費無料とする自治体は18となり、初めて半数を超えることになった。

毎年市町村の助成制度は拡充が進んでいるが、償還払いの自治体も残されている。自治体で小学生以上を対象に現物給付で医療費助成を行う場合、国が国保の国庫負担を減額する措置を行っており、足かせとなっており、国はこうしたペナルティをやめ、むしろ国の制度として子どもの医療費を無料とすることが求められる。

また、厚生労働省は8月7日、自治体が独自に実施している医療費助成制度について、全市区町村のうち18年4月時点で外来診療の助成を「高校卒業まで」としているところは前年より67増え、541自治体に上ったと発表した。

全市区町村の31%を占める。全国的にも、対象年齢を拡充する自治体が増加している傾向にある。

東北ブロック学習会 交流会に参加して

理事 田中雄二

2019年7月20日(土) 18時30分より、梅雨前線と台風5号の影響で曇天の山形市のホテルキャッスルにて、全国保険医団体連合会(保団連)から宇佐美宏副会長と若下洋事務局主査をお招きし、第129回保険医協会、東北ブロック学習会、交流会が開催された。

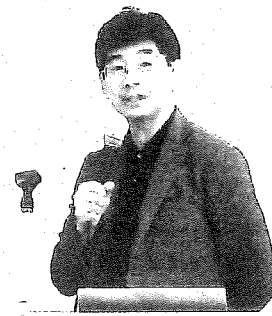
東北6県から医師・歯科医師、事務局と、学習会講師で岐阜協会副理事長・国井兵太郎理事長、中島幸裕副理事長、山田修久理事長、古沢信之理事長、二瓶邦信理事、私と事務局の計8名が参加した。

学習会で隣り合わせた秋田協会の草薙芳明会長のお話では、秋田は30度近い夏

田智雄先生を加え、総勢28名での会合となった。28名での会合からは、重要な発言が最初に表示され、「医科歯科連携し国民医療の向上を目指す」、「我々保険医の生活と権利を守る」の二本の柱が、保団連の医療に対する基本姿勢であることが強調された。

それを踏まえて、保団連の直近1年間の要請、声明、談話のお話があり、①医薬品医療機器等法、②医師の働き方改革、③高額療養費制度の改善、④歯科医療に関する歯科技工士問題、歯科用貴金属の価格高騰、保険適応の拡大と歯科医療費の総枠拡大等の重大な項目を一時間余りで解り易くお話をいただいた。

過労死基準を大幅に超える勤務体制にある勤務医の健康および安全な医



学習会講師の竹田智雄先生



空だったとのこと、東北ブロックも広いものだと思えて実感した。学習会では、竹田智雄先生から、1989年の保団連定期総会で採択した開業医宣言の重要性が最初に示され、「医科歯科連携し国民医療の向上を目指す」、「我々保険医の生活と権利を守る」の二本の柱が、保団連の医療に対する基本姿勢であることが強調された。

それを踏まえて、保団連の直近1年間の要請、声明、談話のお話があり、①医薬品医療機器等法、②医師の働き方改革、③高額療養費制度の改善、④歯科医療に関する歯科技工士問題、歯科用貴金属の価格高騰、保険適応の拡大と歯科医療費の総枠拡大等の重大な項目を一時間余りで解り易くお話をいただいた。

過労死基準を大幅に超える勤務体制にある勤務医の健康および安全な医



日本経済新聞

もとの電子版で見ると 朝刊・夕刊 | ストーリー | Myニュース | 日経会社情報 | 人事ウオッチ | 有料会員

トップ 速報 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 株価検索マネー ライフ

6大学が子どもの貧困研究 地域特性を明らかに

社会

2019/9/19 9:41

保存 共有 印刷 読者登録 ツイート Facebook その他

全国の子どもの貧困の実態を研究するため、北海道大や沖縄大など全国6大学が共同の組織を19日までに発足させた。既存の自治体のデータを分析することでそれぞれの地域の特性を明らかにし、政策の提言に生かす考えだ。

6大学は、ほかに首都大学東京、東京医科歯科大、日本福祉大（愛知）、大阪府立大。

これまでは自治体が個別に調査することが多かったが、対象や内容が違うため比較が難しかった。新組織では、自治体ごとに対象年齢が違う子どもの医療費助成が子どもの健康にどのような影響を与えるかや、実態が見えにくい父子世帯、外国にルーツを持つ子どもの状況も調べる。

18日に会見した首都大学東京の阿部彩教授は「同じ自治体内でも都市部と山間部では違いがある。三世同居や両親の就労などが子どもにどのように影響するかも研究したい」と話している。

平均的な所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の割合を示す「子どもの貧困率」は13.9%で、7人に1人に上る。2020年度にも内閣府が子どもの貧困に関する全国調査を行う予定にしている。〔共同〕

保存 共有 印刷 読者登録 ツイート Facebook その他

PR 豪華なお店での粋な「ランチ接待」が増えている？/大人のレストランガイド

関連キーワード

阿部彩 大阪府立大学 首都大学東京 東京医科歯科大学 日本福祉大学 貧困研究

地域特性 沖縄大学 北海道大学 子供

< 電子版トップ

PR マンションを知り尽くした大手7社が集結したマンションサイト【メジャー7】

PR 横浜・みなとみらいのシェアオフィスが月額定額で利用できる 日経OFFICE PASS

PR 参加無料のセミナーで課題を解決\スマホで申込/日経BizGateイベントガイド

PR 年収が高い企業はあの企業!日経キャリアNETで上場企業何でもランキング公開中

PR クラウドファンディングで絶大な支持を集めた小物特集【未来ショッピング】

PR 築25年の家を4480万円でお得に売却する方法とは? /マンションマーケット

PR スキマ時間に動画で学ぶ資産運用 (無料) /セミナーシェルフマネー

速報

一覧 >

- 16:05 女子バスケット嘉数、アジア杯「優勝したい」 24日開幕
- 16:05 [FT]ウィーワークCEOの神通力、投資家に通用せず
- 16:05 黒田総裁、物価停滞「より注意必要に」 海外リスク警戒
- 16:04 日銀総裁「追加緩和を考えても枠組みは大きく変えない」

日経TEST 秋の全国一斉試験

(GDP)
Q 日本の国内総生産に、含まれるのはどれか。

- ① 企業の海外直接投資の収益
- ② 投資家の株式値上がり益
- ③ 専業主婦の家事労働
- ④ フリマアプリの仲介手数料

正解をみる > 11/10(日)開催 締切間近!

日経からのお知らせ >

キャリア採用、通年で募集

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】 >

Paraviが電子版とセットでお得に!

おすすめ情報

- 男性ホルモン増やすにはどうすれば? [Gooday](#)
- シニアに求められるのは「フツウ」 [BizGate](#)
- 六本木・麻布で楽しむこだわりの料理 [レストラン](#)
- 決算書を読みこなすためのコツとは? [スキルアップ](#)
- 同職種、同年代の偏差値を確認しよう [転職](#)
- 2019年流行色から見る、世界の邸宅 [インテリア](#)
- 接待の見送り、帰りルートの下調べ [レストラン](#)
- 「IoT」はデータ駆動社会の競争力 [BizGate](#)

[PR]

一覧はこちら

NEC社長の新野氏が語る デジタルテクノロジーのNECの社会実装例とは



「イモトのWiFi」のIT導入 急成長を支援! IT導入の工数を大幅削減したスモールビジネス アドバイザーとは/モデル



長崎 子どもの医療費助成 現物給付へ 来年4月から 時津・長与町

2019/9/4 17:48 (JST) ©株式会社長崎新聞社

西彼杵郡時津、長与両町は、子どもの福祉医療費助成について、小中学生分の支払い方法を来年4月から「現物給付」にするための条例改正案を、3日開会した定例町議会にそれぞれ提出した。

福祉医療費は受診の際に支払う医療費の一部を助成する制度。両町では現在、乳幼児分の助成を現物給付しており、病院で自己負担額（1医療機関で1月につき1日800円、2日以上1600円）を支払うのみ。

これに対し小中学生対象の助成は「償還払い」。いったん医療費を支払い、助成額を申請すると後日払い戻されるが、手間や時間を要する。生活圏が同じ隣町同士が相互の利便性を考慮し協議の上、同時期に条例改正案を提出した。

3日の時津町議会一般質問で、浜辺七美枝議員（共産）が現物給付について質問。吉田義徳町長は「限られた財源の中、子育て支援策を充実させたい」と答えた。県こども家庭課によると、県内で小中学生分まで現物給付しているのは長崎市、平戸市など3市1町。

京都 子ども通院医療費、自己負担上限引き下げ開始 京都府内7市町

2019/9/24 00:10 (JST) ©株式会社京都新聞社

3歳から中学3年生の子どもの通院医療費の自己負担額の上限が、今月から京都府内7市町で引き下げとなった。市町村に対する府の助成金の拡充に伴う対応で、負担額の半額や対象年齢の拡大で子育て支援につなげる。

京都市と福知山市は、3歳から中学校卒業まで1医療機関当たり月3千円としていた自己負担の上限を1500円に引き下げた。福知山市は、住民税非課税世帯の子どもの中学校卒業まで無料とした。

舞鶴市、向日市、大山崎町は従来3千円だった中学生の自己負担の上限を1500円に引き下げた。長岡京市は小学校卒業までとしていた自己負担月200円の対象を中学校卒業まで拡大。亀岡市も同じく月200円の対象を小学校就学前から9年延ばして中学校卒業までとした。

府が本年度、各市町村に拠出する助成金は計約1億7千万円で、来年度以降は約3億4千万円。独自に高校卒業まで無料にしてきた井手町、和束町、伊根町などの市町村も府の助成金が増える。

府医療保険政策課は「各市町村に財政負担の軽減分を生かし、他の子育て支援施策を充実してもらおうようお願いしている」としている。

8月までの支援制度では入院が中学3年まで月200円で、通院は3歳未満が月200円、3歳から中学3年までは月3千円だった。財源は府と市町村が折半する仕組みで、多くの市町村は独自に助成金を上乗せして軽減策を進めてきた。

愛知 通院費助成、18歳までへ 名古屋市が方針、中学生から引き上げ

2019年9月14日 中日新聞

名古屋市議会九月定例会は十三日、本会議を再開し、個人質問に九議員が登壇した。市は、通院の子ども医療費を無料化する助成について、現状の中学生までから十八歳までの引き上げを目指す方針を示した。森智雄議員（民主）の質問に答えた。

市は現在、中学生までの通院と入院は所得制限や自己負担なしで助成しており、来年一月からは入院

を十八歳までに広げることを決めている。市は所得制限と自己負担なしに通院助成を十八歳まで引き上げることを目指しており、実現すれば政令市で初めて。

現在の中학생までの通院、入院の助成にかかる予算は年間百八億円ほど。入院の助成を十八歳まで引き上げる予算は約二億円。通院を十八歳まで引き上げれば十一億円が必要と試算している。

伊東恵美子副市長は実施時期は明確にしなかったものの、「日本一子どもを応援する街・名古屋を目指し、子ども医療費助成の早期拡充について前向きに検討する」と答弁した。

県内では南知多町や東郷町などで十八歳まで通院・入院を助成。東海市が入院を来年四月から二十四歳の学生まで無料化すると決めるなど、子ども医療費助成の拡大が広がりを見せている。

(谷悠己、中山梓)

三重 人口増、子育てに注力 朝日町が人を呼び込む魅力1位

2019年9月23日

朝日町の魅力が注目されている。今年六月、シンクタンク「中部圏社会経済研究所」(名古屋市)が多様な統計データを独自に算出し、人を呼び込む自治体の魅力度「地域力フロー指標」を初めてまとめた。総合で県内一位に輝いたのは朝日町。人口わずか一万人という小さな町の魅力とは。その理由を探った。

同研究所は、全国の千七百四十一の自治体を対象に、住民の所得水準や教育費、女性の就業率など、全百十七種類の統計データを人工知能(AI)で解析。「生活基盤」「教育」「コミュニティ」「住民・福祉」「女性の活躍」の五分野に絞り込んで自治体ごとに点数を付け、五分野の全国順位や総合の県内順位を発表した。

県内で二位は桑名市、三位は四日市市、四位は津市。いずれも人口が多い市が上位を占めており、同研究所も「人を引きつける魅力は、都市部やその周辺に多く備わっている」とまとめている。

朝日町の人口は県内で二十四位と少ない。にもかかわらず、トップに躍り出た理由について、研究所の難波了一さんは「人口密度が県内で一番高く、名古屋という大都市圏に近いベッドタウンで人が集まりやすい」と話す。

五分野を総合した平均点を五十とすると、朝日町は五八・八九点になる。特に児童福祉費などから算出する「住民・福祉」は百位(県内一位)と県内の他自治体と比べ、圧倒的に高い。このほか、所得水準やコンビニの数、就労支援の熱心さなどのデータに基づく「生活基盤」は全国百九十九位(同三位)と高評価を得、平均修学年数や学習塾従事者数などから算出する「教育」も三百六十三位(同九位)と健闘した。

難波さんは「人口に占める子どもの割合が高く、教育や児童福祉などに税金を使っている割合が県内で最も高い」と説明。町の担当者は「人口が少ないため、都市部に近いコンパクトシティになっている。若い家族は、まずは子育てしやすい町を探して移住する。若者が増え、自然と児童福祉費が占める割合が大きくなっ

地域力フロー指標

順位		自治体	総合 得点	全国順位				
県内	全国			生活 基盤	教育	コミュ ニティ	住民・ 福祉	女性の 活躍
1	255	朝日町	58.89	199	363	1563	100	509
2	258	桑名市	58.81	189	320	591	894	805
3	300	四日市市	57.72	212	376	925	381	963
4	327	津市	57.21	483	129	957	754	1045
5	348	鈴鹿市	56.75	381	433	548	254	435

た結果が人を呼び込む町として評価された」と捉えている。

朝日町は人口が今もなお右肩上がり。国立社会保障・人口問題研究所が昨年発表した二〇四五年までの人口推計でも、朝日町は23%増と県内トップだった。六十五歳以上の高齢者の割合は19%（八月末現在）と低く、十五日に総務省が発表した国の高齢者割合の28.4%と比較しても「若い町」であることが分かる。

町によると、若い世代が多い理由は十数年前の住宅開発により、新興住宅が増加したこと。住宅団地が完成し、町内をJR関西線、近鉄名古屋線といった電車が走ることから、名古屋市などへ通勤する住民が増えた。町を通る国道1号沿いにはコンビニをはじめとする店舗が多く立ち並び、人口の増加に伴って学習塾も増え始めた。

町は住宅開発に伴い、子ども医療費の助成対象の拡大を早くから実施するなど以前から子育て支援に力を入れてきた。町内唯一の小学校に通う生徒数は、〇二年に三百七十六人だったのが、ピーク時の一五年には千二十三人にまで膨らんだ。愛知県から移住してきた主婦（35）は「町の雰囲気も良く、田舎すぎず、都会すぎず、過ごしやすい」と話す。

懸念材料は、住宅開発が終了して若い家族の移住が少なくなった結果、本年度の小学校の生徒数は九百三十六人と少しずつ減少していること。進学や就職で、町で育った子どもが町外に出るケースも多い。矢野純男町長は「さらに住宅開発をしたくても、町の面積が小さく、土地が足りない。若者が町を離れないために企業誘致をするなど、十年、二十年先の将来を考えて町政をしていきたい」と話した。

（磯部愛）

6 大学が子どもの貧困研究 地域特性を明らかに

2019/9/19 9:41 日本経済新聞 電子版

全国の子どもの貧困の実態を研究するため、北海道大や沖縄大など全国6大学が共同の組織を19日までに発足させた。既存の自治体のデータを分析することでそれぞれの地域の特性を明らかにし、政策の提言に生かす考えだ。

6大学は、ほかに首都大学東京、東京医科歯科大、日本福祉大（愛知）、大阪府立大。

これまでは自治体が個別に調査することが多かったが、対象や内容が違うため比較が難しかった。新組織では、自治体ごとに対象年齢が違う子どもの医療費助成が子どもの健康にどのような影響を与えるかや、実態が見えにくい父子世帯、外国にルーツを持つ子どもの状況も調べる。

18日に会見した首都大学東京の阿部彩教授は「同じ自治体内でも都市部と山間部では違いがある。三世代同居や両親の就労などが子どもにどのように影響するかも研究したい」と話している。

平均的な所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の割合を示す「子どもの貧困率」は13.9%で、7人に1人に上る。2020年度にも内閣府が子どもの貧困に関する全国調査を行う予定にしている。〔共同〕

10月から日本で始まる幼児教育無償化に中国ネット

「これこそ社会主義での福祉」「なんだか急に日本がうらやましく思えてきた」

2019年9月8日 21:20

8日、新浪新聞のウェイボーアカウント「微天下」は、日本で10月から幼児教育が完全無償化すると伝えた。これに対し、中国のネットユーザーからさまざまなコメントが寄せられた。

記事は、「10月から、日本で生活するすべての日本人や納税している外国人は、所得にかかわらず、3歳から5歳までの幼児教育と保育がすべて無料になる。中学卒業まで学費はすべて無料となり、通院医療費も無料となる。さらに政府は、毎月児童手当も給付する」と伝えた。安倍首相が幼児教育無償化について説明した自民党のコマーシャルの動画も紹介している。

これに対し、中国のネットユーザーから「日本は社会主義なのか」「これこそ社会主義での福祉じゃないか。完全にあべこべだ」「日本は中国より100年進んでいる感じがする」などのコメントが寄せられた。

また、「ものすごく日本へ行きたい」「なんだか急に日本がうらやましく思えてきた」「われわれの方の幼稚園は金がかかりすぎ」「幼稚園が無料というのがポイントだ。3年間の費用で子どもに質の高い生活を送らせることができる」というコメントもあり、多くのネットユーザーがうらやましく思ったようだ。ほかには、「それでも子どもを産みたくない若者は産まないだろう」「どんな根拠で子どものいない人の税負担を重くするのかを説明してほしい」という意見もあった。(翻訳・編集/山中)

一家で働いても子どもを養えない中国・・・日本が羨ましい＝中国メディア

2019年10月01日 09時12分 サーチナ

中国では一人っ子政策が廃止され、2人目の子どもを産めるようになった。だが実際には子どもを産みながらいない若者が増えている。これは出生率にも表れているが、その要因の1つは子どもの養育費が高いことにあるだろう。中国メディアの今日頭条は25日、「1人が働けば一家を養える日本、一家で働いても子どもを養えない中国」と題する記事を掲載した。

記事はまず、日本の事情について「父親1人の稼ぎで一家を養っている家庭は少なくない」と紹介。女性は子どもを出産すると家庭に入り仕事に復帰しないためと説明しているが、実際には多くの中国人のイメージと違い日本でも専業主婦は少数派になっている。ただ、中国よりは専業主婦の割合が高いのは確かだろう。

では、なぜ日本では家族で1人働くだけで生計が成り立つのだろうか。記事は、日本の福利厚生は手厚く、出産にも育児にも政府から補助金が出ると紹介。子どもの医療費が無料で、義務教育も無償であると感心し、平均的な収入があれば3人の子どもがいる家庭でも十分養うことができ「貯金までできる」とうらやんでいる。

それと比べると、中国の家庭では平均的な収入の共働きの家庭でも赤字で、親からの援助が必要であり「子ども1人さえ養えない」と嘆いた。中国には日本のような子育て支援制度がなく、子どもが生まれると、オムツや粉ミルク、幼稚園、塾などの費用が「驚くほど高い」からだと分析している。日本と中国の違いに「悲しくなる」という筆者は、結論として「どの国にしても、良い生活をするには豊かになるしかない」と締めくくっている。

記事では指摘していないが、中国の家庭の家計が厳しいもう1つの理由は住宅費もあるだろう。筆者が比較している一般的な日本人と中国人の家計を見ても、中国人の家庭では住宅費に夫婦の収入の3分の1が使われているのに対し、日本の家庭では5分の1ほどだ。

記事の結論は、お金をもっと稼ぐ必要があるというもので、多くの中国人と同じく拝金主義的な考えのようだが、中国ではそれゆえに祖父母が子どもの面倒を見たり、親が出稼ぎで家にいない留守児童が社会問題となっており、家庭崩壊も深刻化している。お金さえあれば何でも解決できると思っている間は、日本と中国との差は埋まらないのではないだろうか。(編集担当：村山健二)